

1 京都市桂授産園の管理運営（案）

1 就労移行支援事業・就労定着支援事業

（1）総括

今年度は指定管理更新の初年度で、就労継続支援 B 型事業との多機能型事業所として運営することとなったため、就労移行支援の定員は半分の 10 名となった。年度当初から利用者 11 名でスタートし、通年での目標の稼働率 100%を達成することができた。また令和 6 年度中に就職した利用者は 2 名にとどまったが、報酬算定上の実績（令和 5 年 10 月 2 日～令和 6 年 10 月 1 日）は 4 名であり、目標としていた算定区分（利用定員に対しての就職者の割合）である 3 割以上 4 割未満を維持することができた。さらに、令和 7 年度の実績としては、すでに 4 名以上が就労につながる見込みであるため、令和 8 年度はさらに上の区分である 4 割以上 5 割未満の区分が現実的になっており、財政状況としても大きく改善できる見通しとなった。

作業プログラムとしては、徒歩で行くことができる施設外就労先として西京都病院での作業が試行的に開始するなど進展があった。下請け等の作業についても充実しているが納期に追われ、煩雑になることもあることから作業プログラムとしての視点と工賃の財源確保の観点でもより良い作業の確保と整理と発展を目指していく。

就労定着支援においては、1 名の方が退職となったが、次年度も今年度と同じ報酬区分（9 割以上 9 割 5 分未満）を維持できた。収入面でも昨年度を上回り、利用者に必要な支援は行うことができていると考えている。

（2）職員体制＜常勤換算＞

所長 1 名、主任 1 名、サービス管理責任者 1 名（移行・B 型・定着兼務）、職員 2 名（うち補助職員 2 名）

＜就労支援員 0.8 名、生活支援員 1.2 名、職業指導員 0.8 名、就労定着支援員 0.2 名＞

（3）利用者の状況

① 在籍人数 12 名 令和 6 年度末現在 【定員数 10 名】

現員 12 名 開所日数 256 日 延べ人数 2663 人 稼働率 104.2%

新規通所利用者 4 名 退所者 3 名

（就職 2 名※内 1 名トライアル雇用から本採用、当事業所の B 型へ転籍 1 名）

② 年齢別人数

| （歳） | ～19 | ～29 | ～39 | ～49 | ～60 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 男性 | 0 | 5 | 3 | 0 | 1 | 9人 |
| 女性 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3人 |
| 計 | 0 | 7 | 4 | 0 | 1 | 12人 |

③ 利用者障害種別

| 障害名 | 人数 |
|------------|------|
| 知的障害 | 11 名 |
| 精神障害（発達障害） | 1 名 |
| 身体障害 | 0 名 |

の提供や就労意欲の向上につながったと考えている。

座学については個別の対応には力を入れ、履歴書の作成などについて一定の成果が出たものの、全体のプログラムとして計画的に行うまでにいたっておらず、次年度以降も継続的な課題である。

利用者向け外部セミナー等については就業・生活支援センター等主催のセミナーに多くの利用者が受講された。桂授産園に出張してのセミナーも実施していただいた。ジョブパークのセミナーについては参加者がいなかったが、職員からの提案や同行など積極的に行ってきた。

桂授産園の授産活動の課題である作業収入については柴橋商会在年度途中より施設外就労として本格的に始動したが、その他の期待していた企業から受注できなかったこともあり、昨年度と同じ程度にとどまった。しかし利用者数は増えたため工賃支出が増えたことで次年度は収入面が大きな課題となる見込みである。食品関連の作業プログラムについて検討はしてきたが、作業環境面と職員体制面からも現時点では現実的でないため、次年度は近隣の西京都病院での施設外就労（令和6年度3月より試行的に開始）を軌道に乗せることで改善を目指していく。さらに納期に追われず事業所のペースでできる作業を確保することで作業面の安定も進めていく。

工賃支給状況（円）

| | 工賃支給総額 | 就労支援事業収入 | 平均収入月額 |
|------|------------|------------|----------|
| R6年度 | 1,865,280円 | 4,770,756円 | 397,563円 |
| R5年度 | 2,461,190円 | 4,924,427円 | 410,368円 |

工賃（1時間）120円 ※ただし令和6年度の収入は就労継続支援B型事業との合算

③ 職場定着支援の充実

就労定着支援については今年度13名でスタートした。年度中に1名が3年の期限を終え（その後も就労継続中）サービスを終了し、1名が退職により終了。新たに4名と契約し令和6年3月末時点では15名に支援をおこなっている。1名の利用者が退職した以外は定着しており、令和7年度の定着支援の報酬区分は、定着率9割以上9割5分未満の区分を維持できた。（93%）

今年度もOB会を開催することができた。また活気会（3月）を6年ぶりに開催し、OBへの表彰を行い、現在の利用者も多く参加され、好評であった。次年度も定着に関わる行事等も含め継続・発展・充実させていきたい。

④ 危機的財政状況への対応

今年度は報酬の算定区分が昨年度までの就職者数の実績により上がったことに加え、報酬改定により報酬単価が上がった。このことで就労移行支援の定員が半分となったが、昨年度と同程度の収入となった。また稼働率は定員が半分になったこともあるが、通年で100%を達成した。さらに就労継続支援B型との多機能型として運営し利用者確保もほぼ計画通り推移したことから、令和7年度は黒字の予算を作成することができた。さらに令和7年度の報酬算定上の就職者実績は

令和6年度3月末時点で、4名以上を見込んでおり、令和8年度の報酬区分はさらに、一つ上げられる見込みである。これらのことから次年度は危機的財政状況から脱却できるものと考えている。

利用者数の確保の課題については、「全員が就職を目指すための就労継続支援B型」との多機能型事業所というコンセプトが支援学校の生徒や保護者のニーズに合致したことで良い方向に進んでいると考えられる。今後、丁寧に利用者一人ひとりに合わせた就労支援を行い、実績を出すことで、継続的に安定した事業運営につなげたい。

- ・ 利用希望者等に向けた実習
紹介経路：障害者就業・生活支援センター（京都1名）：1件
：西総合支援学校 1件
：他事業所 1件
：相談支援事業所2件
：その他：3件 計8件
- ・ 福祉体験実習
向日が丘支援学校（2年生）1件
京都府立豊学校（2年生）1件
- ・ 施設見学
西総合支援学校 生徒・保護者・教員：2件 計10名
教員研修：1件 計6名

⑤ 地域に根ざした事業所づくり

桂授産園の近隣で、かつ公用車を使用せずに実施できる施設外就労先の開拓として、西京都病院と令和4年度から協議等をおこなってきたが、令和6年度3月より 試行的に清掃作業をさせていただくこととなった。令和7年度には契約を締結し軌道に乗せたい。

その他の取り組み状況については下記(5)⑤および(8)に記載。

- #### ⑥ 業務継続計画（BCP）に基づき、災害時や感染症まん延時の対策を的確に行う
- 手洗い、うがいに加え、事業所内では5類移行後もマスクの着用、消毒、検温、体調観察等の徹底により、集団感染はなく、事業を安定して継続することができた。またBCP、消防計画、水害時の避難確保計画等に基づき、訓練を実施した。しかしBCPの計画通りの備蓄ができておらず、次年度は、備蓄のスペース確保から行い、計画を推進していく必要がある。また人事異動等もあることから次年度以降も、定期的に見直しをおこない改善点があれば修正をおこなう。

(5) 情報

① 情報発信、開示の状況

移行支援事業所説明会や見学者に向けての事業所の説明資料やパンフレットを更新した。また事業所のスマートフォンでOBとの連絡を取るなど利用者によって工夫をおこなっている。

施設に見学に来られた方やご利用者に向けた掲示物はコーナーを作り、貼り方

や見せ方を工夫してきたが、さらにより良いパンフレットや資料等の作成をしていく必要がある。

② 見学者、支援学校生徒、保護者向け事業所紹介資料の更新

今年度も企業実習やOBの定着支援の様子を貼り紙やパワーポイントの資料を使用し、見学者や来館者にも事業所の取り組みについてわかりやすく知って頂けるよう心がけた。また内容を随時更新している。桂授産園をPRする動画については、予算上今年度も見送った。しかしB型のPRも含め、導入について次年度も検討は続け収支が安定すれば、作成していく。

③ 利用者満足度、苦情解決の把握

利用者満足度調査は実施していないが、毎月利用者会議を実施することに加え事前に要望などを書き込むことができるシートを配布することにより、タイムリーに利用者の意向や、要望に応え、満足度を高めるように取り組んだ。さらに第三者委員の面談や、業務委任の谷口氏など、外部の方との面談していただく機会を作った。

④ リスクへの対応

公用車の運転者のアルコールチェック、職員と利用者と一緒に公用車の点検を行うことで安全面への意識を高めた。R6年度も京都市桂授産園としては無事故・無違反を達成した。

ヒヤリハットは、毎月の職員会議で共有するほか、直ちに共有すべき内容についてはすみやかに朝礼等で共有するなどして再発防止を心掛けた。

虐待防止については計画に基づきチェックリストの活用や研修を実施することに加え、昨年度に引き続き全職員が持ち回りで、職員会議内で虐待防止についての研修や、話題提供を実施することで、防止への意識を高めている。また企業や外部の見学者など積極的に見学を受け入れ風通しの良い職場づくりを進めた。

(6) 育成

① 実習やボランティアの受け入れ

京都就業・生活支援センターからの依頼で社会福祉士の実習生を、京都市桂授産園で多機能型の事業所として3日間受け入れている。

支援学校からは進路の検討のために実習など2年生も含め積極的に受け入れた。また支援学校の教員研修も受け入れている。

② 職員育成

- ・ 京都市の職場実習のコーディネーターを今年度も受託している。
- ・ 補助職員が1名、令和5年度就業支援研修（全3日）を受講
- ・ 京都市スキルアップ研修 補助職員2名が受講
- ・ 福祉現場のマナーの心得研修（オンデマンド）に補助職員1名が受講
- ・ 京都市就労移行支援事業所ネットワークの例会に2名の職員が参加

(7) 地域との交流・連携の状況

- ① 今年度は、桂徳まつりについて令和元年以来ようやく参加することができた。ヨーヨー釣りのブースで出店し、地域の小学生たちが述べ256人来ていただいた。

今後も地域のニーズも把握しながら、作業や取り組みの中で連携できることを探り発展させていきたいと考えている。

- ② 公益的な取り組みとして2階の休憩室を活用し、利用者と地域住民の方に向けて防災セミナーを実施する予定にしていたが、具体的な計画等が行えておらず今年度も実施できていない。

(8.) 施設設備の状況（修繕、備品等購入含む）

- ・ 築35年を超えて外壁の劣化が進んでおり、大規模修繕を要望してきた。結果、京都市から、令和7年度中に実施見込みであるとの連絡があった。

その他

- 2階の休憩室・更衣室・面談室の床についても老朽化が進んでいるため京都市と協議を行っている。
- ・ 全館の照明のLED化について京都市と協議を進めてきたが、蛍光灯の製造が終了するまでは実施しないとの回答があった。また京都市が工事を実施した場合、そのLED化により下がった電気料金相当を事業所に負担を求める方向で内部で協議されているとの連絡が京都市からあったため、事業所負担で実施した。
- ・ 公用車キャラバン①の買い替えについては、計画通り実施しシエンタを購入。

2 就労継続支援 B 型事業

(1) 総括

就労継続支援 B 型事業としては初年度であり、指定管理者の候補者として選定（令和 6 年 1 月）されてからの利用者確保となったことから、令和 6 年度は通年での稼働率目標を 55%と設定した。計画では年度末には登録者数を 8 名まで増やし、支援学校からの卒業生を迎え、令和 7 年度 4 月から 100%の稼働率とする目標を立て事業運営を行った。結果としては利用者の転居や就職もあり目標には届かなかったものの、概ね計画通りに推移し 50%台に乗せることができた。さらに「将来的には全員就職を目指すための就労継続支援 B 型事業」という当事業所のコンセプトが支援学校の卒業生（保護者）のニーズともマッチし、令和 7 年度 4 月から 3 名の就労継続支援 B 型の利用希望があり、令和 7 年度は 100%のスタートが切れる見込みとなった。また移行支援事業所と一体的に運営をすることでより効果的な就労支援が行えるようになった。次年度以降はさらに作業プログラム等も含めて整理し発展することを目指す。

(2) 職員体制<常勤換算>

所長 1 名、サービス管理責任者 1 名（移行・B 型・定着兼務）、職員 3 名（うち補助職員 1 名、非常勤職員 1 名）

<管理者 1 名（移行・B 型・定着兼務）、生活支援員 0.8 名、職業指導員 1 名、目標工賃達成指導員 1 名>

(3) 利用者の状況

① 在籍人数 6 名 令和 6 年度末現在 【定員数 10 名】

開所日数 256 日 延べ人数 1288 人 稼働率 50.7%

新規通所利用者 5 名 退所者 2 名（就職：1 名、転居：1 名）

②年齢別人数

| (歳) | ～19 | ～29 | ～39 | ～49 | ～60 | 計 |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|----|
| 男性 | 2 | 2 | 1 | 1 | 0 | 6人 |
| 女性 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0人 |
| 計 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 6人 |

③利用者障害種別

| 障害名 | 人数 |
|------------|-----|
| 知的障害 | 6 名 |
| 精神障害（発達障害） | 0 名 |
| 身体障害 | 0 名 |

④居住区別人数

| 北 | 上京 | 左京 | 中京 | 東山 | 山科 | 下京 | 南 | 右京 | 西京 | 他 | 計 |
|---|----|----|----|----|----|----|---|----|----|---|---|
| 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 6 |

(4) 重点方針及び事業内容 取組結果

① 利用者の企業実習・就労の実施

- ・ 令和 6 年度 就職者数 1 名 ※ただし 3 月就職のため 6 月は経過していない。
- ・ 企業体験実習 グループ実習 1 件 3 名
- ・ 雇用前企業実習 1 件 1 名

- ・ 就労準備セミナー等の参加 1件 2名
- ・ 企業見学 1件 1名

② 就労支援内容、授産活動の整備

就労移行支援事業所と一体的に運営を行うことで、より実践的な多くの作業を提供することができた。今後はさらに多様な利用者に対応できるよう必要に応じて、就労継続支援B型の利用者に向けての作業開拓も検討していく。

その他、グループ実習や就労準備セミナーに参加する機会を提供したが、次年度も積極的に計画していくようにする。（その他就労移行支援事業所参照）

工賃支給状況 (円)

| | 工賃支給総額 | 就労支援事業収入 | 平均収入月額 |
|------|----------|------------|----------|
| R6年度 | 760,200円 | 4,770,756円 | 397,563円 |
| R5年度 | | 4,924,427円 | 410,368円 |

工賃（1時間）100円 ただし令和6年度の収入は就労移行支援B型事業との合算

③ 利用者確保（稼働率55% ※年度末時点での目標登録者数8名）

令和6年度は就労継続支援B型事業としては初年度となり、4月は当事業所の就労移行支援から転籍した1名の利用者と、支援学校を卒業された利用者の3名からのスタートであった。就業・生活支援センターや地域生活支援センター、計画相談事業所等からの紹介もあり、稼働率は50.7%と目標の55%に届かなかったものの概ね計画通りに推移したことに加え、「就職を目指すための就労継続支援B型事業所」という事業所のコンセプトが支援学校の生徒と保護者のニーズと合致したことで年度内に定員数の充足の目途がついた。そのため令和7年度は4月から稼働率100%を想定し、事業所全体では黒字の予算を作成することができた。さらにすでに就労継続支援B型から1名就職された利用者があることから、令和8年度は就労移行支援体制加算を取得できる見込みであり、令和7年度の実績により収支は大きく改善できる見込みである。（その他 就労移行支援参照）

- ・ 利用希望者等に向けた実習

紹介経路：障害者就業・生活支援センター（京都2名）：2件
 ：相談支援事業所 1件
 ：西総合支援学校 2件
 ：東山総合支援学校 1件
 ：その他：0件

計6件

- ・ 福祉体験実習 ※就労移行支援事業に同じ
- ・ 施設見学 ※就労移行支援事業に同じ

④ 地域における公益的な取り組み

※就労移行支援事業所の記述（7）②参考

⑤ 業務継続計画（BCP）に基づき、災害時や感染症まん延時の対策を的確に行う

※就労移行支援事業所の記述参考

(5) 情報 ※就労移行支援事業所の記述参考

(6) 育成 ※就労移行支援事業所の記述参考

(7) 地域との交流・連携の状況 ※就労移行支援事業所の記述参考

(8) 施設設備の状況（修繕、備品等購入含む）※就労移行支援事業所の記述参考

3 指定特定相談支援事業

職員体制

(管理者 1 名 常勤兼務)、相談支援専門員 (2 名いずれも常勤兼務)

現在 18 名の利用者について計画相談を行っている。

(就労移行 0 名、就労定着 13 名、福祉就労 5 名)

新規の移行支援事業所及び、就労継続支援 B 型事業所の利用者に対しては外部の計画相談事業所に積極的に依頼している。定着支援においては一般就労をされている利用者となるため、契約や面談が可能なタイミングが限定されることが多いため、他の計画相談事業所に依頼をしにくい状況がある。結果、ほぼすべてが定着支援事業の利用者となっている。職員の体制のことなども踏まえ、就労移行支援や就労継続支援、就労定着支援の支援に集中できるように、基本的にはほとんどのケースを他の事業所につなぎ、当事業所では、緊急性がある場合や、特別な事情があるケースを除き、引き継いでいく方向である。

以上

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月 31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

| 勘定科目 | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 就労支援事業収入 | [4,700,000] | [4,776,929] | [△ 76,929] |
| 下請事業収入(桂授産園) | (4,700,000) | (4,776,929) | (△ 76,929) |
| 下請事業収入(桂授産園)(課税) | 4,700,000 | 4,776,929 | △ 76,929 |
| 障害福祉サービス等事業収入 | [41,650,000] | [43,671,794] | [△ 2,021,794] |
| 自立支援給付費収入 | (40,350,000) | (42,671,794) | (△ 2,321,794) |
| 訓練等給付費収入 | 39,740,000 | 41,620,405 | △ 1,880,405 |
| 計画相談支援給付費収入 | 1,210,000 | 1,051,339 | 158,611 |
| 利用者負担金収入 | 0 | 4,405 | △ 4,405 |
| その他の事業収入 | (500,000) | (897,007) | (△ 397,007) |
| 補助金事業収入(公費)不課税 | 0 | 186,807 | △ 186,807 |
| 受託事業収入(公費)課税 | 500,000 | 710,200 | △ 110,200 |
| その他の収入 | [730,000] | [755,900] | [△ 25,900] |
| 雑収入 | (730,000) | (755,900) | (△ 25,900) |
| 雑収入(課税) | 730,000 | 755,900 | △ 25,900 |
| 事業活動収入計(1) | 46,980,000 | 49,106,035 | △ 2,126,035 |
| 人件費支出 | [40,900,000] | [41,135,378] | [△ 235,378] |
| 職員給料支出 | (24,760,000) | (24,811,695) | (△ 51,695) |
| 職員給料支出(課税) | 2,540,000 | 404,241 | 2,135,759 |
| 職員給料支出(不課税) | 22,220,000 | 24,407,454 | △ 2,187,454 |
| 職員賞与支出 | 7,380,000 | 7,507,920 | △ 127,920 |
| 非常勤職員給与支出 | (2,420,000) | (2,361,024) | (58,976) |
| 非常勤職員給与(課税) | 10,000 | 2,240 | 7,760 |
| 非常勤職員給与(不課税) | 2,410,000 | 2,358,784 | 51,216 |
| 退職給付支出 | 830,000 | 822,476 | 7,524 |
| 法定福利費支出 | 5,510,000 | 5,682,263 | △ 172,263 |
| 事業費支出 | [2,170,000] | [1,452,585] | [717,415] |
| 保健衛生費支出 | 150,000 | 31,407 | 118,593 |
| 教養娯楽費支出 | 70,000 | 36,717 | 33,283 |
| 水道光熱費支出 | (220,000) | (218,253) | (1,747) |
| 電気料 | 180,000 | 207,864 | △ 27,864 |
| ガス料 | 20,000 | 5,716 | 14,284 |
| 上下水道料 | 20,000 | 4,673 | 15,327 |
| 消耗器具備品費支出 | 560,000 | 113,528 | 446,472 |
| 保険料支出 | 360,000 | 230,152 | 129,848 |
| 貸借料支出 | 540,000 | 547,842 | △ 7,842 |
| 教育指導費支出 | 20,000 | 1,100 | 18,900 |
| 車両費支出 | (210,000) | (207,262) | (2,738) |
| 燃料油費 | 180,000 | 143,772 | 36,228 |
| その他の車両費 | 30,000 | 63,490 | △ 33,490 |
| 雑支出 | (40,000) | (3,324) | (36,676) |
| 雑支出(課税) | 30,000 | 324 | 29,676 |
| 雑支出(不課税) | 10,000 | 3,000 | 4,000 |

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) |
|---|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 支 出 | 事務費支出 | [3,320,000] | [5,646,053] | [673,647] |
| | 福利厚生費支出 | (140,000) | (138,553) | (1,447) |
| | 福利厚生費(課税) | 100,000 | 75,937 | 24,063 |
| | 福利厚生費(不課税) | 40,000 | 62,616 | △ 22,616 |
| | 旅費交通費支出 | 170,000 | 90,130 | 79,870 |
| | 研修研究費支出 | 100,000 | 3,203 | 96,797 |
| | 事務消耗品費支出 | 120,000 | 123,367 | △ 3,367 |
| | 印刷製本費支出 | 180,000 | 167,019 | 22,981 |
| | 水道光熱費支出 | 30,000 | 0 | 30,000 |
| | 修繕費支出 | 2,370,000 | 2,248,232 | 121,768 |
| | 通信運搬費支出 | 270,000 | 305,614 | △ 36,614 |
| | 会議費支出 | 20,000 | 0 | 20,000 |
| | 広報費支出 | 190,000 | 45,195 | 144,805 |
| | 業務委託費支出 | 2,020,000 | 1,981,784 | 38,216 |
| | 手数料支出 | 40,000 | 19,800 | 20,200 |
| | 保険料支出 | 0 | 510 | △ 510 |
| | 租税公課支出 | 170,000 | 172,708 | △ 2,708 |
| | 保守料支出 | 310,000 | 194,560 | 115,440 |
| | 渉外費支出 | 30,000 | 22,000 | 8,000 |
| | 諸会費支出 | (140,000) | (127,000) | (13,000) |
| | 諸会費支出(課税) | 60,000 | 0 | 60,000 |
| | 諸会費支出(不課税) | 80,000 | 127,000 | △ 47,000 |
| | 雑支出 | (20,000) | (15,410) | (4,590) |
| | 雑支出(課税) | 20,000 | 5,410 | 14,590 |
| | 雑支出(不課税) | 0 | 10,000 | △ 10,000 |
| | 就労支援事業支出 | 4,320,000 | 3,748,772 | 571,228 |
| | 就労支援事業販管費支出 | 4,320,000 | 3,748,772 | 571,228 |
| 支払利息支出 | [20,000] | [7,834] | [12,166] | |
| その他の支出 | [640,000] | [720,300] | [△ 80,300] | |
| 雑支出 | 640,000 | 720,300 | △ 80,300 | |
| 事業活動支出計(2) | 54,570,000 | 52,711,022 | 1,858,978 | |
| 事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2) | | △ 7,850,000 | △ 3,604,987 | △ 3,795,013 |
| 施 設 備 等 に よ る 支 出 | 固定資産売却収入 | [0] | [45,450] | [△ 45,450] |
| | 車輛運搬具売却収入 | 0 | 45,450 | △ 45,450 |
| | 施設整備等収入計(4) | 0 | 45,450 | △ 45,450 |
| | 固定資産取得支出 | [2,800,000] | [2,678,240] | [123,760] |
| | 車輛運搬具取得支出 | 2,800,000 | 2,678,240 | 123,760 |
| ファイナンス・リース債務の返済支出 | [70,000] | [87,370] | [△ 17,370] | |
| その他の施設整備等による支出 | [20,000] | [11,650] | [8,350] | |
| 長期前払費用支出 | 20,000 | 11,650 | 8,350 | |

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 資金収支計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位:円)

| 勘定科目 | | 予算(A) | 決算(B) | 差異(A)-(B) |
|--|---------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 支 | 施設整備等支出計(5) | 2,890,000 | 2,775,260 | 114,740 |
| | 施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5) | △ 2,890,000 | △ 2,729,810 | △ 160,190 |
| そ の 収 入 | 積立資産取崩収入 | [10,650,000] | [10,650,000] | [0] |
| | 人件費積立資産取崩収入 | 1,550,000 | 1,550,000 | 0 |
| | 修繕積立資産取崩収入 | 6,300,000 | 6,300,000 | 0 |
| | 備品等購入積立資産取崩収入 | 2,800,000 | 2,800,000 | 0 |
| 活 動 の 行 動 に よ る 収 入 | 拠点区分間繰入金収入 | [4,870,000] | [5,370,000] | [△ 500,000] |
| | その他の活動収入計(7) | 16,520,000 | 16,020,000 | △ 500,000 |
| | 積立資産支出 | [0] | [4,000,000] | [△ 4,000,000] |
| | 人件費積立資産支出 | 0 | 2,250,000 | △ 2,250,000 |
| | 備品等購入積立資産支出 | 0 | 1,520,000 | △ 1,520,000 |
| | 工賃奨励積立支 | 0 | 230,000 | △ 230,000 |
| | 拠点区分間繰入金支出 | [5,240,000] | [5,690,000] | [△ 450,000] |
| | その他の活動支出計(8) | 5,240,000 | 9,630,000 | △ 4,390,000 |
| | その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8) | 10,280,000 | 6,390,000 | 3,890,000 |
| | 予備費支出(10) | 0 | 0 | 0 |
| | 当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10) | 0 | 55,203 | △ 55,203 |
| | 前期末支払資金残高(12) | 5,416,002 | 5,416,002 | 0 |
| | 当期末支払資金残高(11)+(12) | 5,416,002 | 5,471,205 | △ 55,203 |

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位：円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|--|------------------|---------------|---------------|---------------|
| 収 益 | 就労支援事業収益 | [4,776,929] | [4,926,327] | [△ 149,398] |
| | 下請事業収益(桂授産園) | (4,776,929) | (4,926,327) | (△ 149,398) |
| | 下請事業収益(桂授産園)(課税) | 4,776,929 | 4,926,327 | △ 149,398 |
| | 障害福祉サービス等事業収益 | [43,573,206] | [32,748,777] | [10,824,429] |
| | 自立支援給付費収益 | (42,671,754) | (31,823,339) | (10,848,415) |
| | 訓練等給付費収益 | 41,323,405 | 30,683,161 | 10,640,244 |
| | 計画相談支援給付費収益 | 1,051,389 | 1,140,178 | △ 88,789 |
| | 利用者負担金収益 | 4,205 | 16,600 | △ 12,395 |
| | その他の事業収益 | (897,007) | (931,838) | (△ 34,831) |
| | 補助金事業収益(公費)不課税 | 186,807 | 324,338 | △ 137,531 |
| 受託事業収益(公費)課税 | 710,200 | 577,500 | 132,700 | |
| サービス活動収益計(1) | | 43,250,135 | 37,675,104 | 10,675,031 |
| サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 費 用 | 人件費 | [41,136,373] | [37,076,053] | [4,060,320] |
| | 職員給料 | (24,811,695) | (23,523,952) | (1,287,743) |
| | 職員給料(課税) | 404,241 | 437,560 | △ 33,319 |
| | 職員給料(不課税) | 24,407,454 | 23,086,392 | 1,321,062 |
| | 職員賞与 | 4,681,920 | 4,685,900 | △ 3,980 |
| | 賞与引当金繰入 | 2,557,000 | 2,872,000 | △ 315,000 |
| | 非常勤職員給与 | (2,361,524) | (119,617) | (2,241,907) |
| | 非常勤職員給与(課税) | 2,240 | 6,701 | △ 4,461 |
| | 非常勤職員給与(不課税) | 2,358,784 | 126,318 | 2,232,466 |
| | 退職給付費用 | 822,476 | 764,367 | 58,109 |
| | 法定福利費 | 6,632,263 | 5,110,217 | 1,522,046 |
| | 事業費 | [1,452,585] | [1,364,335] | [88,250] |
| | 保健衛生費 | 31,407 | 64,520 | △ 33,113 |
| | 教養娯楽費 | 36,717 | 2,540 | 34,177 |
| | 水道光熱費 | (213,253) | (166,917) | (46,336) |
| | 電気料 | 207,864 | 154,326 | 53,538 |
| | ガス料 | 5,716 | 5,861 | △ 145 |
| | 上下水道料 | 4,678 | 6,930 | △ 2,252 |
| | 消耗器具備品費 | 115,528 | 164,337 | △ 48,809 |
| | 保険料 | 290,152 | 234,057 | 56,095 |
| | 賃借料 | 547,842 | 539,816 | 7,926 |
| | 教育指導費 | 1,100 | 0 | 1,100 |
| | 車両費 | (207,263) | (170,070) | (37,193) |
| 燃料油脂費 | 143,772 | 150,570 | △ 6,798 | |
| その他の車両費 | 63,490 | 19,500 | 43,990 | |
| 雑費 | (6,324) | (2,108) | (4,216) | |
| 雑費(課税) | 324 | 0 | 324 | |
| 雑費(不課税) | 6,300 | 2,108 | 4,192 | |
| 事務費 | [5,646,953] | [3,646,921] | [2,000,032] | |
| 福利厚生費 | (138,553) | (117,669) | (20,884) | |

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---|------------------------|-------------|-------------|-------------|
| | 福利厚生費 (課税) | 76,937 | 61,680 | 14,257 |
| | 福利厚生費 (不課税) | 62,616 | 55,989 | 6,627 |
| | 旅費交通費 | 90,130 | 111,540 | △ 21,410 |
| | 研修研究費 | 3,203 | 0 | 3,203 |
| | 事務消耗品費 | 123,367 | 98,173 | 25,194 |
| | 印刷製本費 | 157,019 | 138,773 | 18,246 |
| | 修繕費 | 2,249,232 | 186,555 | 2,062,677 |
| | 通信運搬費 | 303,814 | 301,961 | 1,853 |
| | 会議費 | 0 | 172 | △ 172 |
| | 広報費 | 45,195 | 449,240 | △ 404,045 |
| | 業務委託費 | 1,981,794 | 1,763,080 | 218,714 |
| | 手数料 | 19,300 | 39,355 | △ 20,055 |
| | 保険料 | 510 | 0 | 510 |
| | 租税公課 | 172,706 | 66,100 | 106,606 |
| | 保守料 | 194,560 | 162,460 | 32,100 |
| | 渉外費 | 22,000 | 44,000 | △ 22,000 |
| | 雑会費 | (127,000) | (128,375) | (△ 1,375) |
| | 諸会費 (課税) | 0 | 1,375 | △ 1,375 |
| | 諸会費 (不課税) | 127,000 | 127,000 | 0 |
| | 雑費 | (15,410) | (10,158) | (5,252) |
| | 雑費 (課税) | 5,410 | 158 | 5,252 |
| | 雑費 (不課税) | 10,000 | 10,000 | 0 |
| | 就労支援事業費用 | 3,740,772 | 3,369,775 | 370,997 |
| | 就労支援事業販管費 | 3,740,772 | 3,369,775 | 370,997 |
| | 減価償却費 | [569,692] | [252,655] | [317,037] |
| | 国庫補助金等特別積立金取崩額 | [△ 115,706] | [△ 32,539] | [△ 83,167] |
| | サービス活動費用計(2) | 52,486,774 | 45,627,201 | 6,859,573 |
| | サービス活動増減差額(3)=(1)-(2) | △ 4,136,639 | △ 7,952,097 | 3,815,458 |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | その他のサービス活動外収益 | [755,900] | [588,000] | [167,900] |
| | 雑収益 | (755,900) | (588,000) | (167,900) |
| | 雑収益 (課税) | 755,900 | 588,000 | 167,900 |
| | サービス活動外収益計(4) | 755,900 | 588,000 | 167,900 |
| サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部 | 支払利息 | [7,934] | [3,886] | [4,048] |
| | その他のサービス活動外費用 | [720,300] | [587,580] | [132,720] |
| | 雑損失 | 720,300 | 587,580 | 132,720 |
| | サービス活動外費用計(5) | 728,234 | 591,466 | 136,768 |
| | サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5) | 27,666 | △ 3,466 | 31,132 |
| | 経常増減差額(7)=(3)+(6) | △ 4,108,973 | △ 7,955,563 | 3,846,590 |
| | 施設整備等補助金収益 | [0] | [199,000] | [△ 199,000] |
| | 施設整備等補助金収益 | 0 | 199,000 | △ 199,000 |

就労支援事業所 京都市桂授産園区分 事業活動計算書

(自) 2024年 4月 1日 (至) 2025年 3月31日

社会福祉法人京都総合福祉協会

(単位: 円)

| 勘定科目 | | 当年度決算(A) | 前年度決算(B) | 増減(A)-(B) |
|---------------------------|--|---------------|--------------|---------------|
| 特別増減 | 固定資産売却益 | [45,449] | [0] | [45,449] |
| | 車両運搬具売却益 | 45,449 | 0 | 45,449 |
| | 拠点区分間繰入金収益 | [5,370,000] | [5,860,000] | [1,510,000] |
| | 特別収益計(8) | 5,415,449 | 4,059,000 | 1,356,449 |
| の費用 | 国庫補助金等特別積立金積立額 | 0 | [199,000] | [△ 199,000] |
| | 拠点区分間繰入金費用 | [5,630,000] | [3,340,000] | [2,290,000] |
| | 特別費用計(9) | 5,630,000 | 3,539,000 | 2,091,000 |
| | 特別増減差額(10)=(8)-(9) | △ 214,551 | 520,000 | △ 734,551 |
| 当期活動増減差額(11)=(7)+(10) | | △ 4,323,524 | △ 7,435,563 | 3,112,039 |
| 前期繰越活動増減差額(12) | | 3,088,834 | 10,224,397 | △ 7,135,563 |
| 当期末繰越活動増減差額(13)=(11)-(12) | | △ 1,234,650 | 2,808,834 | △ 4,043,524 |
| 繰越活動増減 | 基本金取崩額(14) | [0] | [0] | [0] |
| | その他の積立金取崩額(15) | [10,650,000] | [6,750,000] | [3,900,000] |
| | 人件費積立金取崩額 | 1,550,000 | 6,400,000 | △ 4,850,000 |
| | 修繕積立金取崩額 | 6,300,000 | 350,000 | 5,950,000 |
| | 備品等購入積立金取崩額 | 2,800,000 | 0 | 2,800,000 |
| | その他の積立金積立額(16) | [4,000,000] | [6,470,000] | [△ 2,470,000] |
| | 人件費積立金積立額 | 2,250,000 | 5,000,000 | △ 2,750,000 |
| | 備品等購入積立金積立額 | 1,520,000 | 0 | 1,520,000 |
| の増減 | 工資変動積立金積立額 | 233,000 | 270,000 | △ 40,000 |
| | 設備等整備積立金積立額 | 0 | 1,200,000 | △ 1,200,000 |
| | 次期繰越活動増減差額 (17)=(13)-(14)+(15)-(16) | 5,415,310 | 3,088,834 | 2,326,476 |

就労支援事業所 京都市桂屋産園区分 貸借対照表

2025年 3月31日現在

社会福祉法人京都市総合福祉協会

(単位：円)

| 資産の部 | | | | 負債の部 | | | |
|----------|------------|------------|-------------|---------------|-------------|-------------|-------------|
| 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 | 勘定科目 | 当年度末 | 前年度末 | 増減 |
| 流動資産 | 19,899,088 | 16,103,246 | 3,795,842 | 流動負債 | 17,472,263 | 12,630,624 | 4,841,639 |
| 現金預金 | 11,360,491 | 9,900,306 | 2,372,035 | 事業未払金 | 1,888,779 | 3,417,838 | 1,767,638 |
| 事業未収金 | 8,530,957 | 6,396,000 | 2,685,107 | その他の未払金 | 66,691 | 58,691 | 0 |
| 未収補助金 | 0 | 199,000 | △ 199,000 | 1年以上経過予定リース債務 | 87,980 | 87,369 | 0 |
| 預払金 | 7,700 | 0 | 7,700 | 未払費用 | 94,000 | 0 | 94,000 |
| | | | | 預り金 | 300 | 600 | △ 300 |
| | | | | 職員預り金 | 66,691 | 66,691 | 0 |
| | | | | 福祉区分間借入金 | 3,650,627 | 5,856,324 | 2,385,003 |
| | | | | 賞与引当金 | 2,917,000 | 2,388,000 | 31,000 |
| 固定資産 | 32,822,324 | 37,374,127 | △ 4,550,803 | 固定負債 | 220,895 | 206,255 | △ 87,370 |
| その他の固定資産 | 32,822,324 | 37,374,127 | △ 4,550,803 | リース債務 | 220,895 | 305,255 | △ 87,370 |
| 建物 | 451,277 | 617,223 | △ 165,946 | 負債の部合計 | 17,693,158 | 13,965,889 | 4,724,269 |
| 機械及び装置 | 1 | 1 | 0 | | | | |
| 車両運搬具 | 2,415,529 | 3 | 2,415,529 | 純資産の部 | | | |
| 器具及び備品 | 627,369 | 702,025 | △ 174,656 | 国庫補助金等特別積立金 | 583,964 | 659,650 | △ 115,706 |
| 有形リース資産 | 69,762 | 113,195 | △ 43,433 | 国庫補助金等特別積立金 | 583,964 | 659,650 | △ 115,706 |
| 権利 | 19,000 | 19,000 | 0 | その他の積立金 | 29,370,300 | 35,720,000 | △ 6,610,000 |
| 無形リース資産 | 218,523 | 282,430 | △ 63,907 | その他の積立金 | 29,370,300 | 35,720,000 | △ 6,610,000 |
| 積立資産 | 23,070,000 | 31,020,000 | △ 8,000,000 | 人件費 | 7,200,000 | 6,500,000 | 700,000 |
| 人件費 | 7,200,000 | 6,500,000 | 700,000 | 修繕 | 12,700,000 | 19,000,000 | △ 6,300,000 |
| 修繕 | 12,700,000 | 19,000,000 | △ 6,300,000 | 備品等購入 | 1,770,000 | 3,050,000 | △ 1,280,000 |
| 備品等購入 | 1,770,000 | 3,060,000 | △ 1,290,000 | 工賃変動 | 600,000 | 570,000 | 250,000 |
| 工賃変動 | 600,000 | 870,000 | △ 270,000 | 設備等整備 | 8,600,000 | 8,000,000 | 0 |
| 設備等整備 | 8,600,000 | 6,600,000 | 2,000,000 | 次採繰越債引増減差額 | 6,416,316 | 3,088,824 | 2,328,476 |
| 長期前払費用 | 20,870 | 20,220 | 650 | (うち当期償却増減差額) | △ 4,325,524 | △ 7,435,560 | 3,110,039 |
| 資産の部合計 | 52,721,412 | 53,477,373 | △ 755,961 | 純資産の部合計 | 35,069,254 | 39,508,464 | △ 4,439,210 |
| | | | | 負債及び純資産の部合計 | 52,763,412 | 52,477,373 | 286,039 |

205

計算書類に対する注記（就労支援事業所 京都市桂授産園）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産：定額法による減価償却を実施する。

- ・平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には備忘価額(1円)まで償却する。
- ・平成19年4月1日以降に取得したものについては、減価償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

◇無形固定資産：定額法による減価償却を実施する。

- ・残存価額は0円とし、償却累計額が当該資産の取得価額に達するまで償却する。

◇リース資産

- ・ファイナンス・リース取引：所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産。リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。ただし、重要性が乏しいものについては賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

(2) 引当金の計上基準

◇賞与引当金

- ・職員に対する賞与の支給に備えるため、当該支給予定額のうち当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。
- ・令和7年6月に一時金として支払われる福祉・介護職員処遇改善加算および特定処遇改善加算支給額の未執行分（令和6年10月から令和7年3月まで）を賞与引当金に計上している。

◇徴収不能引当金

- ・なし

(3) 消費税等の会計処理

- ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

◇法人独自の退職給付制度

- ・社会福祉施設職員等退職手当共済法の適用を受けることが出来ない職員に対して支給される額で、年度末における同共済法の定める所により算出し、交付される額に準じて算出した額による

◇京都市社会福祉事業企業年金基金の実施する確定給付企業年金制度

◇独立行政法人福祉医療機構の実施する退職給付制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 京都市桂授産園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）

(2) 京都市桂授産園拠点区分事業活動明細書（別紙3(ロ)）

- ア 就労移行支援事業
- イ 特定相談支援事業
- ウ 就労定着支援事業
- エ 就労継続支援B型事業

(3) 京都市桂授産園拠点区分資金収支明細書（別紙3(ハ)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る同慶福助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、尚接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

| | 取得価額 | 減価償却累計額 | 当期末残高 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 建物 | 2,447,470 | 998,193 | 451,277 |
| 機械及び装置 | 556,300 | 555,493 | 1 |
| 車両運搬具 | 5,601,960 | 3,185,428 | 2,416,532 |
| 器具及び備品 | 2,677,501 | 1,150,132 | 527,369 |
| 有形リース資産 | 117,067 | 27,315 | 89,752 |
| 合計 | 9,408,498 | 6,016,567 | 3,483,931 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

| | 債権額 | 徴収不能引当金の当期末残高 | 債権の当期末残高 |
|------|-----|---------------|----------|
| 該当なし | | | |
| 合計 | | | |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし | | | |
| 合計 | | | |

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

該当なし